伊豆の国市
議会だより

2009年11月1日発行 No. 16

編集：伊豆の国市
議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX055-948-2913

花壇の植栽（南條区）

9月定例会

一般質問 ………… 2
委員会報告 ………… 9
議案一覧 ………… 12

一般質問

議員の問いと行政の答え

一般質問は3日間にわたり14名が行い、当局の考え方をただしました。

農業振興策について

鈴木幸雄

問 農地の農外利用と農用地として利用する場合の農業振興策と地産地消は。

答 市の農地は基盤整備が実施された優良農地であり、農用地として活用したい。農地の団地化、担い手の育成、環境保全、観光交流型農業の推進と共に内水面対策や、狩野川流下能力向上などの治水対策にも取り組んで行く。

まごころ市場での直売や、学校給食への地元産食材の拡大を図り、地産地消に取り組む。

問 新規就業者支援は。適地適産である、市のブランド農産物であるイチゴ・トマトへの支援は。

答 新規就農者への継続的な支援を行うと共に、農家住宅取得に対しては個別に検討、支援をする。農地取得は、受入農家の協力で行いたい。

反射炉、伊豆長岡駅周辺の整備について

問 反射炉の整備計画は。

答 サイクリングコースを兼ねた歴史観光ルートの計画を進める中で、金谷越えルートの遊歩道や案内板を考える。

管理施設とミニ資料館を併設する施設を平成二一年一〇月にオープンする。炉体の保全を図り、自然景観を生かした周辺整備を考えている。

韮山反射炉

問 伊豆長岡駅周辺の整備活性化は。

答 行政と地域住民との協働で行い、観光や歴史の玄関口として、地域生活の拠点としていきたい。

市の区長会長の設置を

問 市の区長会長を設置したらどうか。

答 現在特に問題はなく、今後必要に応じて検討し、考えてみたい。

南條交差点改良事業と商店街の将来について

天野佐代里

問 事業の進捗状況は。千歳橋まで延長の必要があるのでは。市民との協調体制についてはどう考えるか。

答 七月初旬に国道・県道等の境界確認を終了した。今後、道路計画図面を作成し地権者への説明会を開催し、了解を得て用地買収や物件保証契約を進め、完了までは四～五年を要する。

延長は交差点工事完成後の次のステップと考える。

情報交換は必要であり、商工会の研究会に関係部署の職員を派遣するなど、協調体制を図っていきたい。

有害鳥獣問題について

問 土手和田区内で被害の報告があったが、市内の状況は。

答 平成二〇年度アンケート調査で、被害面積一二八二アール、金額五七四万四〇〇〇円。四分の三が猪によるもので実際は上回ると思う。

問 銃使用禁止地域での対策は。

答 罠による捕獲を実施。地形的に危険性が高い地域は住民の強い要望と協力が不可欠。緩衝帯設置・森林

南條交差点

の整備保全など、集落全体で対策を推進できる体制整備を図りたい。

問 伊豆地域有害鳥獣被害対策連絡会とは。

答 伊豆地域六市六町で被害の把握や対策などの情報交換、県に対する要望活動、研修会などを行っている。

インフルエンザ対策について

問 集団感染の拡大が危惧される。市内の状況は。感染者が出た場合の対応と観光業者との連携及び体制は。

答 八月二〇日現在集団感染はない。九月を目標に行動計画策定中。対策本部観光産業班で関係団体と連携し観光客対策を実施する。

問 ※消防業務継続計画策定の考えは。

答 田方消防本部で策定を進めていく。市民への感染拡大予防策として、市役所業務の継続を確実にするために、業務計画策定準備を進めている。

（※）『消防業務継続計画策定』とは…

新型インフルエンザ等の大規模な感染により、医療機関の利用件数の拡大、救急活動の大幅な増大が予想される。そのようなとき、通常の救急体制では対応が難しくなり、携わった救急隊員も感染の恐れがあるので、少ない人数で増えた救急活動に対応しなくてはならなくなる。

そのため、発生前から様々な状況を想定して救急体制を維持継続できるように計画を策定すること。

改正ＤＶ法※に関する対応について

柴田 三智子

問 当市におけるＤＶの事例とその対応は。

答 ＤＶの相談窓口・対応は福祉課が担当しています。色々な理由から経済的に困難なＤＶ被害者の場合、生活保護担当も早期から介入し、支援しています。

問 法改正によりＤＶ基本計画の策定と配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務化されたが、市の対応計画は。

答 ＤＶ基本計画と配偶者暴力相談支援センターの設置は、今後の課題ととらえています。

問 女性相談員の設置の必要性についてどのように考えているのか。

答 当市ではＤＶ相談のみではなく、母子家庭の経済的問題を含めた相談件数も増加傾向にあることから、女性相談員の登用を考慮しなければならない時期になっていると思っております。

問 ＤＶの積極的な広報・啓発活動を推進しなければならないのではないか。

答 ＤＶはＤＶ被害者のみでなく、その状況を見ている子ども達にも大きな影響を与えますので、今後、積極的な広報・啓発活動を進めてまいります。

問 ※民間シェルターとの連携や支援については。

答 県の女性センターを中心に、市・警察・シェルターとの連携を図りながら支援を行っております。

DVの啓発パンフレット

（※）
『ＤＶ＝ドメスティック・バイオレンス』とは…

配偶者からの暴力は、犯罪となる行為を含む重大な人権侵害であり、多くの場合女性が被害者となっている。個人の尊厳を害し、男女平等の妨げとなっている。

（※）
『民間シェルター』とは…

暴力を受けた方が、一時避難する民間の場所。

相談所や支援センター等によって、一時保護を決定されると、このような所に保護される。

駆け込み寺のような役割を持った場所。

消防団の現状と女性の消防団(隊)への参画について

土屋 紀男

問 消防団員の実数と、全国及び、当市団員の平均年齢は。

答 長岡一三四人、韮山一〇六人、大仁一七六人、計四一六人。条例定数四七一人のうち、五五人の減少であるが、平成二一年度入団は五三人、支援団員も三五人と増加傾向である。

全国平均より九・一歳と、在務年数も短く若い。

問 団員確保の対策は。

答 団員不足をカバーするため、ＯＢを再任し支援団員として活動する制度を創設し、中途入団も可能としている。

問 全国女性団員の実状と、県内の状況は。

答 全国では、一一〇四団、一万六六九九人で、全体の一・九％であり、県内では、一八団、一二三人で、一・

〇%が参画している。近隣では、三島市、熱海市、函南町に創設されている。

問 創設の考えと、募集人員、実施予定年度は。

答 県内の市町を参考に、準備検討をしている。当面一〇人以内とし、平成二二年を基本に考えている。

問 役割と活動内容は。

答 火災予防に対する広報、啓発活動、応急手当等、普及指導が主な活動である。

合併後の大仁東小学校 児童の登下校について

問 大仁東小学校児童の通学方法及び保護者負担割合は。

答 一般市民が利用している路線バスを考え、学校の日課によってはバス会社と協議し、借上げバスや教育バスの配車も考えている。負担割合は、市が六五%を補助し、中学生と同様に保護者三五%。回数券の補助は、現在対象外とする。

問 大型車の導入と、下校時の乗車場所は。

答 乗車人数により大型車両通行も考慮し、乗車場所は校舎西側のバス停から乗車出来るように関係機関と協議し、安全指導は教職員の対応が必要と考えている。

問 校舎跡地の有効利用の考えは。

答 普通財産として市へ返し、次代を支える農業施策等に活用できればと考えている。

校舎西側のバス停

遠距離通学補助制度の見直しについて

鈴木平一郎

問 遠距離通学補助基準の支援規定は。

答 路線バスによる遠距離通学が必要となる韮山地区の児童と、大仁地区の児童が同様になるよう路線バスの定期券購入に対する六五%の補助。残り三五%が保護者負担となるよう、現在の通学支援規定を本年度中に見直し、結論を出します。

被災者生活再建支援について

問 国の被災者生活再建支援法が改正され、最大三〇〇万円支援されるとのことですが、この金額では家の再建は、非常にむずかしく困難です。そこで被災者生活再建支援金に、市として上乗せする考えは。

答 大規模な自然災害が発生した場合、建物の建設及び購入、または改修等の件数が多く予想され、個人財産に対する公費の補てんは限界があります。

スポーツワールド跡地に医科大学の誘致を

水口哲雄

問 川勝静岡県知事の公約に、東部地域に医科大学を誘致するとある。当市としても、この計画に手を挙げ、スポーツワールド跡地に誘致の考えは。

答 大学の誘致も一つの企業誘致であり、当事者双方の利害や目的が一致するなら考えてみたい。

問 今後、ライバルの市町が続々と現れると思われ、より積極的な行動が必要と思われるが。

答 医療については大変必要性の高いものであるから、知事の考え方を市長会等で直接聞いてみたい。

道州制と広域合併について

問 道州制が引かれた場合、更なる合併が必要となると思うが。

答 合併については、「伊豆は一つ」と「三市三町」のどちらもありえると考える。但し、合併の前段階で近隣市町との連携を深める手段として、※定住自立圏構想がある。

問 東部及び伊豆は南関東州へ入るべきと考えるが具体的なアクションはしているか。

答 具体的にはまだしていない。

(※)『定住自立圏構想』とは…

定住自立圏構想とは、平成の大合併の終了に伴い総務省が提唱する事業である。

周辺市町村が、教育・消防・医療・観光などから、一つのテーマについて対等の関係で協定を結び、互いの連携を密にして事業を展開することである。互いに事業の中心となれるテーマで連携し、合併に代わる合併と同様な効果をねらうものである。

スポーツワールドの跡地利用について
古屋鋭治

問 用地買収約五億円、面積は東京ドーム一〇個分と広い。跡地利用の基本的考えは。また、市民を含めた検討委員会の設置を。

答 公園化は、合併後天野・守山西公園など整備充実しており疑問視されている。広大な敷地を民間への売却も含め、市の発展につながる開発用地としたい。今年度は、企業誘致の可能性を調査中である。

検討委員会設置は、市民の皆さんの意見を聞きながら方針を定めたい。

伊豆市との広域ごみ処理施設建設ついて

問 建設費六五億円、処理能力八五トンの計画。候補地見直しの取り組み経過と該当地区名等の説明を。

答 昨年六月から、二市の準備会で候補地の精査を行ない、地域の理解が重要であることを確認。この中で、候補地は伊豆の国市内で検討したいと伝えてきた。

従って二市の決定事項ではない。該当地域に理解いただけるよう情報提供してきた。

しかし、今年三月末に建設反対決議書が提出された。現在、懸念されている事故に対する市の考え方等を説明し、理解を求めている。

場所については明言を避けたい。

大仁東小の大仁小への統合問題について

問 課題となっていた通学費、帰りのバス停位置、閉校式の設定・日程等の考えは。

答 通学費は、大仁中学同様保護者負担三五％（市負担六五％）とする。すでにPTA役員には説明済み。

通学費保護者負担は、浮橋・田原野・長者ヶ原・下畑はこれまでよりは少なくなる。

バス停は、大仁小学校前を検討している。

閉校式は、三月二〇日（土）の予定。

大仁東小学校　最後の運動会

堀越保育園建直し後の跡地利用は
渡邊俊一

問 地震対策や周辺の道路事情などで、堀越保育園の移転および新築が決まりました。移転後の跡地についてはどのような利用を考えていますか。

答 教育委員会としては、更地にしてお返しする予定でいます。

問 この場所は住宅区域でありますが、国道に接続する幅四メートルの道路がありません。これでは家も建てられませんし、売却も出来ません。地主と交渉して道路を広げてから返却することは考えられませんか。

答 市として状況は認識しているが、なかなか後退（道路中心から二メートル）してもらえないので、そのような地元の皆さんの機運が高まれば、出来る所から広げていくしかないのかな、と思っています。

今後の洞川内水対策について

問 最近の雨は、温暖化の影響からか、短時間に多くの雨が降るようになりました。短時間に集中して降る雨水を一時的に貯水し、時間を遅らせてから排水する必要があると考えますが、市の考えは。

答 貯水池、貯留が出来る施設づくりでありますが、水を貯めるだけの施設ではなく、例えば普段はフットサルが出来るような形で使用出来れば良いではないかと思っています。

それから、降雨の一番激しい時間は約二時間ですから、心情の面も含めて考えますと、上流部に一カ所、四日町近くに一カ所ぐらい出来ると良いのではないかと考えます。

四日町排水機場

重症心身障がい児(者)通所施設建設支援について

後藤 眞一

問 市内の重症障がい者数と現在の生活実態は。

答 三二名で、生活実態は、支援学校・施設入所・介護施設・在宅・入院等である。

問 県東部通所施設建設支援と、市内での施設建設は。

答 東部地区通所施設建設は、県に要望してきた。話があれば協力をしていきたい。市内の施設は、前向きに考えて行きたい。

定例記者会見と定住自立圏構想について

問 定例記者会見のねらい、及びメディカルツーリズムと定住自立圏構想とは。

答 広く市政情報を伝えたいためであり、メディカルツーリズムとは、高度医療受診を内容とした中国人富裕層向け観光旅行商品である。

定住自立圏構想とは、周辺市町が協定を結び、連携を密にして事業展開することである。

問 医療中心の定住自立圏構想を考えられているが、順天堂病院移転の話は。

答 うわさがうわさをよんでいる。同病院のことは、きちっとしたいと考えている。

防災の再点検について

問 地震を機会に、防災の再点検と補完を急ぐべきでは。

答 想定外の事案も発生し、防災計画や配備体制を見直し、修正をしたい。

問 防災キャンペーンを張り、市民と共に防災準備をすべきではないか。

答 防災訓練等機会をとらえて行ってきた。

高齢者等要援護者への啓発を図り、できるだけ市民へPRしたい。

防災グッズ

観光振興についての施策に市民参加を

鳥居 松彦

問 本年四月の市議会選挙に先立ち、市民の皆様との対話の中で、伊豆の国市の観光振興に対する発言が多く、観光に対する関心の高さを知りました。そこで、市民のお一人お一人が「観光」への意識を強め、関心を持続して頂くために、年賀ハガキの活用を考えてはどうですか。

市民の大多数の方が時期を同じくして大量に使用するものであり、しかも対象となる人達は、近隣から全国くまなく幅広く分布している心の通じ合った人々であり、PRの具としては、量・質共に最高のものと思うからであります。

最大の利点は、面倒な仕事を依頼するのではなく、年賀の挨拶として誰もが行う年中行事の中に織り込むものであって「労少なく効多い」ものと言えるかと思います。

まず、伊豆の国市に住む全ての市民の皆様に「伊豆の国市の観光大使」になっていただくよう呼びかけます。応諾を得られた方には、その方の年賀ハガキに当市が用意したハガキを購入して使用して頂きます。ハガキには当市の観光スポットを邪魔にならない形で印刷しておき、その施設の入場は年内無料とします。

答 「大使」の名称は、市に縁のある芸能人や著名人にお願いするのが一般的であるので、別な名称を考えたいです。年賀ハガキ活用に関しては、近隣市町で実施している例があるので、その実態調査をして、費用対効果を見て考えます。

長岡北小学校では毎年の修学旅行で、イチゴの苗を東京上野公園で無料配布するなど、観光大使としての役割を果たしています。

「高額医療・高額介護」合算制度について

山下 孝志

問 医療と介護の両方のサービスを利用している世帯の負担を軽くする新制度の詳細な説明を。

答 被保険者からの申請により、医療と介護の自己負担を、年間の限度額を超えた場合払い戻される制度です。

問 対象者・世帯数・支援総額はどれくらいか。

答 市で保有している資料だけでは答えができない。国保分は、広域連合で管理しており、一二月頃までに

は対象者が出てくる。

問 対象者に対する告知、払い戻し手順はどの様に行われるのか。

答 申請漏れを防止するため、市の広報による周知、国保・後期高齢者医療の世帯への通知も検討している。

旧スポーツワールド跡地 ゴルフ練習場の活用について

問 ゴルフ練習場の取り壊し後の活用方法は決まっているのか。

答 開発用地（企業誘致）を目的に、建築物及び工作物の解体工事を発注して、平成二三年三月完了を予定している。活用方法はまだ決まっていません。

誰もが安心して利用できる介護保険に

三好　陽子

問 介護保険は、発足から一〇年目を迎えたが、体の状態に変化がないのに介護度が軽く判定され、サービス量が減り困っている方がいる。

市の福祉サービスの対応など、何らかの対策が必要と思うが。

答 介護保険は、一つの制度であり、市単独の福祉サービスを受けられる方は受けていただきたい。

地域医療の安定的確保のため 積極的に行動すべき

問 市内の医療環境は充実しているが、全国的に起きている医師・看護師不足による自治体病院の危機などがあり、市民から不安な声がある。

今後も安心して医療が受けられるための取組むべき課題は。

答 一番大きな問題は、在宅の病気の方々への支援である。在宅医療も含め、地域医療について今後、田方医師会や市内の医療機関などと話し合いを進めていきたい。

問 医師の安定的確保の一つの方策として、奨学金制度を作る必要があると思うが。

答 必要なものと考えている。

県の地域医療再生計画は、医師確保対策として、奨学金の活用・拡充が盛り込まれている。市としても、医師の奨学金制度の充実を県にお願いしていきたい。

学童保育は四年生以上も 受入れを

問 入所希望が増える中、施設整備・拡充が図られてきた。しかし、対象は三年生までであり、保護者から「安心して働けるよう、四年生以上も受け入れてほしい」の要望があるが。

答 市の子育て支援方針と関わりが強いので、保護者の意見や市内の各施設の状況も勘案し検討していきたい。

「核兵器廃絶平和都市宣言」決議後の諸課題について

髙橋　公一

問 三町が合併した最初の議会で「核兵器廃絶平和都市宣言」が決議されました。しかしその後、宣言が意味する市としての具体的な諸施策が見えて来ません。平和都市宣言の伊豆の国市にふさわしい今後の取り組みは。

答 合併直後に市議会が核兵器廃絶平和都市宣言を議決したことは、新市として大変意義あることだと思っています。

この四年間は、三町が合併し新市に引き継がれた種々の問題や課題の解決に市政の多くの時間をさくことになり、平和宣言市としての取り組みについては、具体的な形としての施策は余り行なっていません。

今後は、平和を希求する市として教育委員会とも協議をしながら、具体的な施策を検討したいと思っています。

ヒブワクチン接種に 公的な助成制度を

問 生後三歳ぐらいまでの子どもにとって最も恐ろしい病気が「細菌性髄膜炎」です。この感染症に最も有効的な対策はヒブワクチンの定期接種化です。ヒブワクチンは、基本的に四回接種しますが、日本では任意接種のため一〇〇%自費となり、一回七〇〇〇円から八〇〇〇円で四回では三万円ほどかかります。市では公的な助成制度を導入する考えはないか。

答 今後、ヒブワクチンの日本人への接種数が増え、安全性が明らかになり、ワクチンの供給が安定した時には、国や県の状況を把握し市の疾病状況を見ながら検討したいと考えます。

就学援助制度の周知を

田中正男

問 保護者の経済的な理由により、就学が困難な小中学生の家庭に対して、学用品、給食費、修学旅行費などを免除する就学援助制度があるが、入学時だけの案内でなく、毎年全保護者に制度の周知と積極的な支給を。

答 小中学校の入学案内と、市のホームページに載せている。
また、必要に応じ担任を通して申請している。毎年の全保護者への周知は前向きに検討する。

真如排水の改良で浸水対策を

問 韮山地区の真如排水は、排水路が用水路の下をサイホンで抜けている上、口径が小さいためはけ切れず、大雨には浸水被害が発生する。改良の見通しは。

答 県と市のアクションプランでは、洞川の下流部と真如地区に調整池を設ける計画。サイホンの改良は、その後の協議で同意を得ていきたい。

真如排水

市の情報を携帯へ一斉送信を

問 市から発信する防災や市政・イベントなどの情報は、広報や同報無線・回覧などで行われているが、迅速で正確に伝わる一斉メール送信を、希望する市民の携帯電話に送信にしてはどうか。

答 防災情報としては携帯電話の所持率の低い高齢者や障害者を重視したい。
携帯メール送信は他の有効利用も含め慎重に検討する。

TOPICS

『議会改革調査検討特別委員会』設置

平成二一年九月定例会において、議会の機能を充実させ、開かれた市議会として議会活動の活性化を図るため、「議会改革調査検討特別委員会」が設置された。

当委員会での調査検討事項は、次の四点である。

（1）議会基本条例について
（2）政務調査費・会派について
（3）議会の公開及び情報発信に向けた取組みについて
（4）議会改革に関する事項について

議会が責務を果たすためのルールづくりや活発な活動と情報の発信・開示ができるように、九名の委員が調査検討にあたる。

期間は、調査検討の終了するまでであるが、およそ二年を目途とする。

期間中には、全員での討議や研修会なども予定されている。

委員会の構成メンバーは次の九名である。

（委員長）鳥居松彦
（副委員長）板垣紀夫
（委　員）水口哲雄
三好陽子
古屋鋭治
柴田三智子
松下善洋
土屋紀男
鈴木平一郎
（順不同）

委員会の報告

9月定例会で審議された平成20年度決算認定、閉会中の事務調査についての各常任委員会の報告です。

総務委員会

平成二〇年度一般会計歳入歳出決算の認定

■電子市役所推進事業とは

市民が使う貸出施設を予約するシステムで、今年の九月から使用開始された。すでに、一月の予約が始まり携帯電話やパソコンでも、空き施設の検索ができ、無理・無駄なく申請ができる。

■北江間財産区とは

昭和二九年、旧江間村と旧伊豆長岡町との合併時、自治法上に基づいた特別地方公共団体としての財産区を設立した。それを引き継いでいる。長塚、千代田、大北、町屋の四区であり、財産区自体では事業はできず、市の一般会計予算で行う。二〇年度は財産区より、事務費一〇九万四八〇六円、事業費一、二四一万二、八三三円の繰り入れがあった。

■浮橋温泉施設整備事業で維持管理を、地元にお願いしているのは

施設が出来上がった時点で公設民営を考えている。浮橋地区のまちづくりを進めていく中で、地域参加が絶対不可欠なので、協力してもらっている。

■本庁舎等補修工事、一一一万五、九四〇円の工事内容は

身体障害者用トイレを、オストメイト用に改修をした。

■検査検収事務事業で、検査の結果は

検査件数は合計一九七一件であった。検査の採点割合は、監督員が四割、総括監督員が二割、検査員が四割の合計一〇〇点で行なった。一件に文書注意をした。他は工期内に完了した。

田方地区交通災害共済組合会計歳入歳出決算の認定

■清算金はいくらで、問題はなかったか。

加入は一九年度で終了し、今年の三月三一日をもって解散をした。二〇年度は見舞金の清算業務だけ行った。

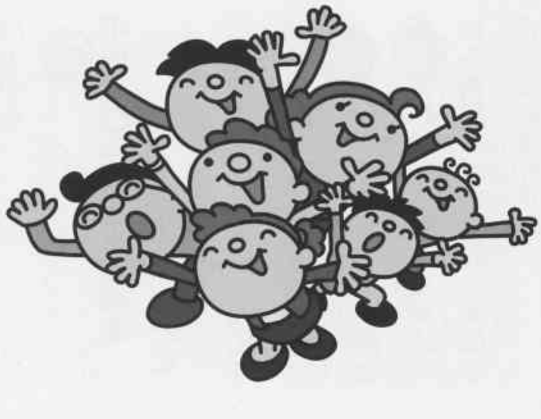
清算金は二市一町三分の一均等で、二八〇六万三六一〇円で、問題はない。

■青色パトロール車での防犯効果は

昨年に比べ、倍以上の運行状況であった。地域ぐるみで車を利用し、抑止をして犯罪は減っている。空き巣、忍び込みは減少しているが、自転車盗が増えている。防犯パトロール車は、伊豆長岡庁舎に二台、韮山と大仁に一台、全体で四台配備している。

■交通安全対策特別交付金は

道路交通法の反則金で、三分の一が事故の発生件数、人口等で交付される。交通安全施設の設置や管理などで、歩道の整備などに使われる。



観光建設委員会

平成二〇年度一般会計 歳入歳出決算の認定

問 地区要望の執行率は。

答 地区要望として、道路維持補修工事、舗装補修工事など合わせて、一億二〇〇〇万円が執行して約七〇%程度の要望に応えた。

問 国県道整備事業の市の負担割合は。

答 古奈地区と韮山多田の合併支援事業と函南停車場山木の県道工事で一〇%。

問 河川清掃委託料、河川草刈等委託料と、堤防草刈等委託料の違いは。

答 河川清掃委託料は古奈江間堰バイパス流入口を業者に定期的な清掃料二四万一五〇〇円。

河川草刈等委託料は市内を流れる県や市が管理する河川の堤防の除草を自治会に委託した事業で六三〇万二二五〇円、堤防草刈等委託料は旧大仁町においてふるさとの整備事業により国交省から占用を受けている五万五〇〇〇平方メートルの草刈料三六二万円。

問 長岡地区の地籍調査事業の実施は。

答 今年度から天野地区を実施しており、今後古奈地区に事業の展開していく計画である。

問 広域廃棄物施設の建設の見込みと合併特例債の期間は。

答 現段階では、なかなか先が読めない現状で、今後の見通しは厳しいものがある。

合併特例債の対象になった場合は、合併をした年度の翌年度から一〇年間という期限で、平成二七年度までが対象となる期間。

問 環境美化のクリーンキャストとは。

答 市内の道路を中心とした三地区七区間をわけて清掃をほぼ毎日していただいている市シルバー人材センターの方です。

問 市営温泉の利用客の対応は。

答 旅館組合等にも働きかけ、宿泊客や観光客向けの外湯としての利用者を増やしていきたい。

問 パスポート事業の効果は。

答 購入者の約八割が市民であり、飲食店等で来客回数が増え好評を得ている事例もある。今後も事業の普及拡大に向けて、事業実行委員会や観光協会に働きかけていく。

問 国民文化祭に向けて工夫した点。

答 国民文化祭に関するリーフレットや各看板等を掲げ周知に努めた。特に伊豆長岡駅にブース設置、柱巻き看板、韮山駅にも看板を設置した。

問 国道一三六号線バイパス建設期成同盟、国道四一四号整備期成同盟の活動状況は。

答 国道一三六号については、一三六号バイパス建設当時からの同盟会で、すでにバイパスは完成しているが、東駿河湾環状道路をバイパスに接続することから同盟会が存続している。

国道四一四号整備期成同盟会は、現在の海岸線を通る道路の渋滞を解消しようとするもので、沼津の八間道路から大平を通り長岡中学校付近の伊豆中央道あたりに接続を計画しているもので、国土交通省や県土木に要望活動をしている。

平成二〇年度下水道事業 特別会計歳入歳出決算の認定

問 下水道整備率は。

答 市全体では現在六二%で、今後は立花、星和、立花台の下水道が市に移管されると六四～六五%に整備率が上がる。

平成二〇年度上水道事業 会計決算の認定

問 上水道料金の一元化は。

答 旧三町の単価を合わせるのではなく、投資金額にあわせ、これから見込まれる費用などを検討し単価を決める必要がある。

すでに審議会を立ち上げてあるので水道基本計画、水道ビジョン等を参考にしながら、検討に入る。

観光建設委員視察

七月二四日 閉会中の継続調査

(一)江間地区上下水道事業
　東電との共同施工による
　狩野川横断工事

(二)星和立花台分譲地上下水道移管工事

(三)大一〇一号線拡幅改良事業

(四)小坂北部都市下水路工事

福祉文教委員会

平成二〇年度一般会計 歳入歳出決算の認定

問 障がい者（児）給付事業訓練等給付費就労継続支援A型・B型とは。

答 就労継続支援A型は働く能力のある方で、三島市・御殿場市へ二人行っています。

B型は雇用契約に基づかない就労で、二七人のうち二〇人はもくせい苑に、七人は他の就労施設に。

問 第二期福祉村整備事業の内容と今後の計画は。

答 二〇年度に測量設計委託業務。二一年度に敷地造成工事。二二年度に就労継続支援B型施設建設。二三年度に生活介護事業所とケアーホーム建設。二四年三月には完成予定。

問 フッ素洗口のメリット、デメリットは。

答 メリットは、むし歯が減ることで、非常に効果があり中学生・小学校高学年については、県下で一番むし歯が少ない。デメリットは、手間ひまがかかり授業の中に食い込むことがある。

フッ素の害については、世界保健機構、WHOでも認めた方式で、国も県も推奨しているので、安全性については問題ないといわれている。

問 高齢者タクシー等利用助成事業の前年度との比較状況は。

答

	平成19年度	平成20年度
対象者に対する交付率	７５．２％	７７．０％
交付枚数に対する使用率	８２．３％	８３．３％
対象者に対する使用率	６２．４％	６１．６％

問 放課後児童教室の保護者負担金の未収金の対応は。

答 古い合併前の分もあるが、欠損処分してない。分納計画等出来るだけだしていただき収納していきたい。

問 史跡買上償還費補助金の史跡北条氏邸跡を取得したときの金額、先行取得の補助金の総額、これまでの償還金額と残額は。

答 平成九年度から、一二年度の四カ年にかけて東京急行電鉄から一一億一〇〇〇万円で先行取得している。利子込みで一二億四三八二万三八四四円。このうち国庫補助でいただいている金額が八億九八四八万一〇〇〇円になる。県費補助が八〇四三万五〇〇〇円、市費が一億四四二二万三四七四円。

平成二二年度で償還が終了する事になっており、残りは一億二〇六八万四三七〇円になる。取得面積は一万一三〇三㎡である。

問 アスベスト分析調査業務委託料の調査結果と対応は。

答 平成一七年度に一回実施したが、検査項目の内容が変わったので一九年度で実施したところ、韮山小学校と韮山中学校で出たが、現状については、特に飛散したり落下する事がないので平成二二年度に対応する予定。

問 幼稚園・保育園職員・臨時非常勤職員人件費事業が、一九年度までは各保育園ごとに計上してあったが保育園だけまとめた理由は。

答 職員が途中から産前・産後休暇や育休という形で臨時・非常勤職員が必要になる場合が数多くあるという事と、保育園の場合は途中から支援の必要な子が入園してくるということになると、途中からでもその子のために支援の非常勤を一名つけなければいけないということがある。

しかし、各園ごとの計上では、補正を待たなければならず、やりくりのしやすい形で、全ての保育園の非常勤職員の賃金をまとめた。子供達のために早く支援員をつけて受け入れをしてあげたいということで、全保育園をまとめて、足りない部分は補正対応していきたい。

平成二〇年度 介護保険特別会計決算の認定

問 高齢者福祉サービス配食サービス事業の概要対象者実施状況は。

答 利用者に栄養バランスのとれた食事を配達するとともに、安否確認をする。対象者は概ね六五歳以上の一人暮らし高齢者と高齢者のみの世帯で、老衰・心身の障害・疾病等の理由により、調理が困難で栄養管理のため支援が必要な者。延べ人数九七七六人、配食回数計一万三八五〇食。

平成21年 第3回(9月)伊豆の国市議会定例会

第３回定例会は、８月27日より９月18日までの23日間の会期で行われ、選挙２件、条例改正４件、補正予算８件、決算認定10件、諮問１件、報告４件、同意外３件が、上程可決認定されました。

可決認定された議案一覧

- 平成19年度決算における伊豆の国市健全化判断比率及び資金不足比率の報告のうち実質公債費比率を訂正する報告について　外３報告
- 伊豆の国市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 伊豆の国市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 伊豆の国市文化財調査室の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について
- 伊豆の国市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 市道路線の廃止・認定について
- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 平成２１年度伊豆の国市一般会計補正予算（第３号）
  土木費・教育費など5億2910万円の増額補正が可決された。
- 平成２１年度伊豆の国市特別会計補正予算　７会計
  【国民健康保険特別会計（第２号）・後期高齢者医療特別会計（第１号）・老人保健特別会計（第１号）・介護保険特別会計（第２号）・楠木及び天野揚水場管理特別会計（第１号）・簡易水道等事業特別会計（第１号）・下水道事業特別会計（第１号）】
- 平成２０年度伊豆の国市一般会計歳入歳出決算の認定について
  歳入総額172億3906万5710円、歳出総額164億9600万2248円、歳入歳出差引額7億4306万3462円の決算が認定された。
- 平成２０年度伊豆の国市特別会計歳入歳出決算の認定について　７会計
  【国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・楠木及び天野揚水場管理特別会計・簡易水道等事業特別会計・下水道事業特別会計】
- 平成２０年度伊豆の国市上水道事業会計決算の認定について
- 平成２０年度田方地区交通災害共済組合会計歳入歳出決算の認定について
- 伊豆の国市副市長の選任について（現職の山口文雄氏を再任）
- 三島市外五ヶ市町箱根山組合議会議員の選挙
- 静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

議員発議による議案

- 地方自治法第110条に基づく特別委員会の設置について（議会改革調査検討特別委員会の設置）
- 地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書の提出について

次回議会の予定

平成21年第４回12月定例会議会日程予定

12/2　議会初日
12/3, 4　両日　一般質問の予定
12/18　最終日

編集後記

総務省が地方自治体財政健全化法に基づき、昨年度決算による自治体の財政状況を公表した。

財政破綻している北海道夕張市が、国の管理下で再建を目指す「財政再生団体」になった。大阪府泉佐野市など二一市町村は、自主的に財政立て直しに取り組む「早期健全化団体」とされた。

財政健全化に特効薬はない。どの事業を優先し、どの事業を断念するか。いかに無駄遣いの排除を徹底するか。各自治体は、議会や住民と率直に話し合い、行革の具体策に知恵を出し合って、地道に取り組む必要がある。

外部の監査を通じて、民間の視点や発想を取り入れることも大切だ。（水）

議会だより特別委員会

委員長　後藤眞一
副委員長　鈴木平一郎
委員　天野佐代里
〃　鈴木照久
〃　鈴木幸雄
〃　水口成男